

ポストコロナ時代における 地域経済活性化方策

2021. 2. 5.

ヨ・ヒョソン
(韓国地方行政研究院)

[目次]

I. はじめに

II. 新型コロナの地域社会経済への影響

III. 新型コロナの政府および自治体の政策対応診断

IV. ポストコロナ時代の地域経済活性化戦略及び
施策開発

I. はじめに

- 新型コロナにより、全般的な経済はもちろん自営業者、小規模事業者、非正規雇用労働者など脆弱な経済部門の冷え込みが深刻な状況に直面
- 新型コロナは2019年12月に初めて発生して以来、全世界に拡散
 - 新型コロナ初の感染者発生:2019年12月1日(中国武漢)
 - 韓国初の感染者発生:2020.1.20.;初の死亡者発生:2020.2.20
 - 韓国新型コロナ危機警報を警戒から深刻段階に格上げ :2020.2.23
 - 世界保健機関(WHO)の世界大流行(Pandemic)宣言:2020.3.11
- 新型コロナの地域社会経済への影響、政府及び自治体の政策対応診断を探り、地域経済の危機克服に向けた施策開発の観点からポストコロナ時代における地域経済活性化方を提示することとする

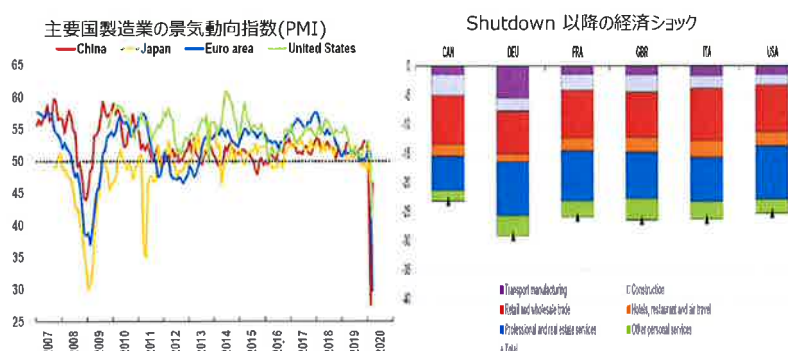
1

II. 新型コロナの地域社会経済への影響

1. 新型コロナの世界的な拡散とグローバル経済危機

- 最近の新型コロナの拡散動向
 - 2020年7月17日現在、全世界の新型コロナの感染者は累計基準で1,361万6,593人であり、死亡者は58万5,727人を記録
- 新型コロナと世界経済の危機
 - OECDは新型コロナの拡散速度と深さを反映し、主要経済圏の生産及び消費ショックを推定したところ、製造業景気動向指数は基準値である50を大きく下回る30程度と予想
 - 主要国の内需経済も前年比25%~30%縮小すると展望

<図1> 新型コロナによる主要国経済ショック



資料 : OECD, The Global Economic Impacts of COVID-19, 27 April 2020

2

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

- Capital Economicsは、各国の新型コロナの拡散の様子をモニタリングしながら経済予測数値を修正している中、5月に発表した数値は3月の予測値よりも悲観的
 - 韓国経済についても、第1四半期の経済成長率は-0.5%だが、新型コロナの影響が本格的に反映された第2四半期には-8%の逆成長を予想し、これに伴う年間成長率は3月の-1.0%だったが、5月には-3.0%を予想し、さらに悲観的に展望
 - ただし、第3四半期から景気回復段階に入り、2021年には著しい経済成長を示す「V字型景気回復」を予想
- IMFは4月に続き6月にはコロナの拡散速度を反映した修正予測値を発表
 - 1930年代の大恐慌以降、「最悪の低迷(worst recession)」が続き、2008年の世界同時不況のレベルを超えるだろうと評価
 - 新型コロナ以前の世界経済は2.9%成長すると予想していたが、新型コロナを反映し、4月には-3.0%、6月には-4.9%に修正
- OECDは6月下半期に新型コロナの再拡散を想定した経済予測の結果を発表
 - 冬に新型コロナの第2波のピークがなければ、今年の世界経済は -6.0%であるものの、第2波のピークが発生した場合、-7.6%と更に大きな危機状況が到来すると予想

3

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

<表1> 新型コロナ発生前後の世界経済展望

区分	Capital Economics			IMF			OECD	
	当初の展望 (1月)	修正展望 (3.26)	修正展望 (5.18)	当初の展望 (1月)	修正展望 (4.14)	修正展望 (6.24)	Single-Hit (6.10)	Double-Hit (6.10)
韓国	2.0	-1.0	-3.0	2.4	-1.2	-2.1	-1.2	-2.5
世界全体	3.0	-3.1	-4.0	2.9	-3.0	-4.9	-6.0	-7.6
米国	2.3	-5.5	-5.5	2.0	-5.9	-8.0	-7.3	-8.5
日本	0.7	-4.0	-7.0	0.7	-5.2	-5.8	-6.0	-7.3
中国	6.1	-3.0	-5.0	6.0	1.2	1.0	-2.6	-3.7
欧州	1.2	-6.0	-12.0	1.3	-7.5	-0.2	-4.6	-11.5

注：Capital Economics、IMF、OECD HPIに掲載している経済展望報告書から引用

4

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

2. 韓国経済への影響

□ 2020年経済成長予測

-韓国銀行の5月の経済見通し(5.28)によると、今年の韓国経済の成長率は2020年 -0.2%、2021年 3.1%レベルを示すものと予測

- (上方リスク) 新型コロナの今後の展開様相と関連して成長経路の不確実性が高い状況で、新型コロナが早期に収束することで、グローバル経済が持ち直し、国内外の景気対応政策が成果を出せば、国内経済も早いテンポで持ち直す可能性があり

- (下方リスク)逆に、下半期に世界的な第2波のピーク、米中貿易摩擦の再演及び半導体分野の景気回復の遅れは韓国経済に下方リスクとして作用する見通し

5

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

<表2> 2020年 韓国銀行経済予測

区分	2019	2020			2021		
	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
・ GDP(%)	2.0	-0.5	0.1	-0.2	3.4	2.8	3.1
民間消費	1.9	-3.4	0.6	-1.4	6.3	2.4	4.3
設備投資	-7.7	2.6	0.5	1.5	5.7	7.4	6.5
知識財産生産物投資	2.7	2.0	2.4	2.2	3.7	3.1	3.4
建設投資	-3.1	-0.2	-4.1	-2.2	-2.0	0.3	-0.8
商品輸出	0.5	-0.4	-3.7	-2.1	2.5	3.9	3.2
商品輸入	-0.8	1.2	-1.4	-0.2	3.9	4.0	3.9
・ 就職者数の増減(万人)	30	-4	11	3	38	21	29
・ 失業率	3.8	4.3	3.6	4.0	4.1	3.4	3.7
・ 雇用率	60.9	60.0	61.3	60.7	60.6	61.5	61.0
・ 消費者物価	0.4	0.5	0.0	0.3	0.8	1.5	1.1
食料品・エネルギーは除く	0.7	0.4	0.5	0.4	0.8	1.0	0.9
農産物・石油類は除く	0.9	0.6	0.7	0.6	0.9	1.1	1.0
・ 経常収支(億ドル)	600	170	400	570	200	350	550

資料：韓国銀行「経済予測(2020.5月)」

6

II. 新型コロナの地域社会経済への影響

□外国の主な機関に比べて国内機関の経済展望は、概ね楽観的

- 韓国の主要機関は-0.2%から0.2%の範囲内で今年の経済成長を予測
- ただし、韓国経済研究院は主な国際機関と同様の-2.3%成長を予測

<表3> 2020年度韓国経済展望値の比較

(単位: %)

国内					国外		
政府 (‘20.6.)	韓国 銀行 (‘20.5)	予算 政策処 (‘20.5)	KDI (‘20.5)	韓経研 (‘20.5)	IMF (‘20.6)	OECD (‘20.6)	Capital. Eco. (‘20.5)
0.1	-0.2	0.1	0.2	-2.3	-2.1	-1.2	-3.0

資料: 関係省庁合同、下半期経済政策方向(2020年6月1日);韓国銀行、経済展望(2020年5月28日);国会予算政策処、第21代国会と韓国経済
展望: KDI, 2020年上半期経済展望、IMF、World Economic Outlook, April 2020; OECD、OECD Economic Outlook、June 2020.

7

II. 新型コロナの地域社会経済への影響

□雇用動向

- 新型コロナによる雇用ショックで就業者数が3ヶ月連続減少
 - * 2020年5月基準(前年同月比)392千人減少
- 業種別に見るとソーシャルディスタンスによる被害が大きく、対面接触が多い宿泊・飲食店業、卸・小売業、教育などのサービス業を中心に就業者の減少が著しい

<表4> 新型コロナによる雇用動向

区分		2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月
失業者(失業率)		1,180千人(4.2%)	1,172千人(4.2%)	1,278千人(4.5%)
就職者(前年同月比)		26,609千人(-195千人)	26,562千人(-476千人)	26,930千人(-392千人)
増減	宿泊・飲食店業	-109千人(-4.9%)	-212千人(-9.2%)	-183千人(-7.9%)
	教育サービス業	-100千人(-5.4%)	-130千人(-6.9%)	-70千人(-3.7%)
	卸売・小売業	-168千人(-4.6%)	-123千人(-3.4%)	-189千人(-5.1%)
雇用率(前年同月比)		65.4%(-0.8%p)	65.4%(-1.4%p)	65.8%(-1.3%p)

資料:統計庁、2020年3月の雇用動向(2020年4月17日);2020年4月の雇用動向(2020年5月13日);2020年5月の雇用動向(2020年6月10日)

8

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

3. 地域経済への影響

□小規模事業者の市場景気動向調査

- 小規模事業者の景況感指数の推移は1月67.3、2月41.5、3月29.7と、急激に下落
- 小規模事業者の景況感指数は、2015年7月の中東呼吸器症候群(MERS)事態の際は43.5と以前の底点
- 新型コロナウイルスが全国的に広がる前の2019年第4四半期には70.1

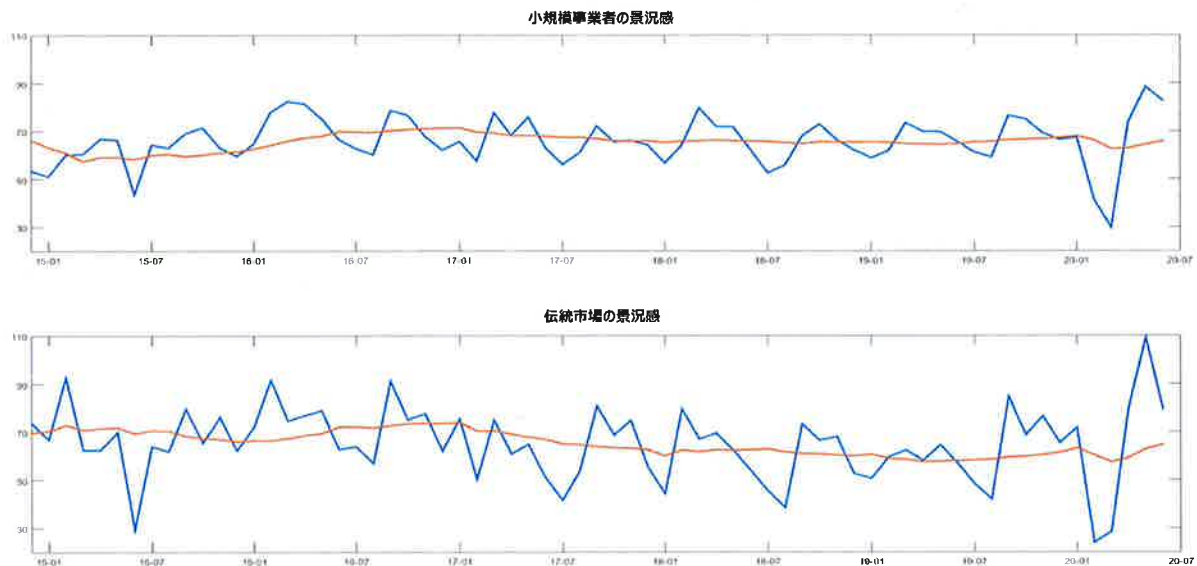
□伝統市場の市場景気動向調査

- 全般的な傾向は小規模事業者の景況感と大きく変わらない
 - 中東呼吸器症候群(MERS)の余波がさかんだった2015年7月、以前の底点を打ち、2017年から2019年の間、指数自体は変動したものの、6ヶ月移動平均線が一定のレベルを維持
 - 20年1月以降は、以前の時期と比べ指数の落ち幅が大きく、4月に高騰
- ※ 小規模事業者や伝統市場の景況感は、自治体や国家災害支援金の支給により、2020年5月にピークに達した後、6月に入り小幅減少する流れを見せた

9

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

<図2> 小規模事業者・伝統市場の景況感



注：景況感全般に対する指数(青色の実線)を6か月移動平均線(赤色の実線)とともに表示

資料：中小ベンチャー企業部、「小規模事業者市場景気動向調査」

10

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

□地域別小規模事業者・伝統市場の景況感

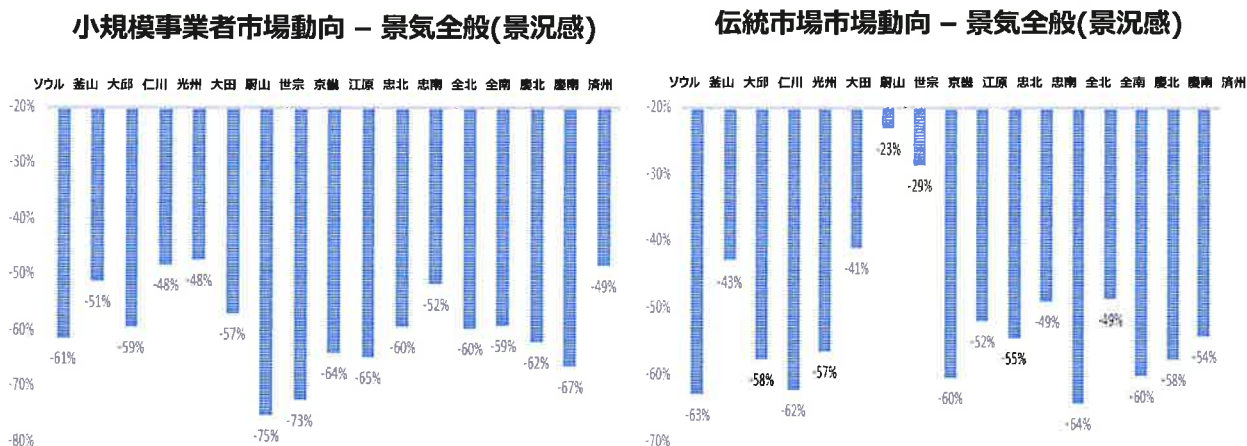
- 小規模事業者の景況感指数の場合、蔚山(-75%)、世宗(-73%)、慶南(-67%)、江原(-65%)、京畿(-64%)、慶北(-62%)の順で景況感が悪化
- 伝統市場の景況感指数の場合、全北(-64%)、ソウル(-63%)、仁川(-62%)、京畿(-60%)、慶北(-60%)の順で落ち幅が大きかった。

※新型コロナウイルスの感染者数が最も多く報告された大邱、慶北地域の場合、小規模事業者と伝統市場指数の減少幅がそれぞれ-59%、-62%(小規模事業者)と-58%、-60%(伝統市場)を記録

- 大邱、慶北地域の減少幅は大きかったものの、感染者数と比例した減少ぶりは見られなかった

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

<図3>地域別小規模事業者・伝統市場の景況感



資料: 中小ベンチャー企業部、「小規模事業者市場景況動向調査」、地域別景況全般景況感指数
 基準時点: 2020年3月基準、前年同月比増減率
 *景況感が前年同月比最も悪化した時点(20年3月)を基準に地域別の減少幅を提示

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

4. 地域別GRDPの展望

□ 第2波のピークのパンデミックの可能性を考慮し、上半期の第1波のピークのみを想定した中立的シナリオと第2波のピークを考慮した否定的シナリオに分け地域別GRDP展望値を計算

- 基本的にGRDPを従属変数とし、説明変数としてGDP、民間消費支出、政府支出を設定。すなわち、 $GRDP=f(GDP)$ 、 $GRDP=f(\text{民間消費支出、政府支出})$ の二つの形態想定し、FMOLSとVECM手法で展望

- 展望模型は関数式と時系列手法によって5つのタイプに分けられ、16の市・道全体を満足させる模型が見つからなかったため、平均値で判断

□ 大邱地域のGRDP成長率が最も低く、特別・広域市に比べ地域の成長率の鈍化が相対的に低いが故に、人口密集地域、首都圏隣接地域、多数の感染者が発生した地域の打撃が大きいと判断される。

13

Ⅱ. 新型コロナの地域社会経済への影響

<表5> 地域別GRDP成長率の展望結果

		ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	蔚山	京畿	
GRDP = f(GDP)	VECM(1)	-0.47%	-1.12%	-1.78%	-0.53%	-0.81%	1.25%	-1.88%	-0.82%	
	FMOLS	否定的	-0.82%	-1.49%	-1.57%	-1.81%	-1.37%	-0.96%	1.27%	-3.57%
		中立的	-0.02%	0.88%	-0.13%	-0.63%	0.31%	0.89%	1.60%	-2.86%
GRDP = f(民間消費、 政府支出)	FMOLS	否定的	0.23%	0.70%	-1.32%	-1.03%	0.65%	-0.67%	-2.81%	1.13%
		中立的	0.46%	1.09%	-0.57%	-0.54%	0.89%	-0.28%	-2.11%	1.30%
GRDP成長率 展望値平均	否定的	-0.36%	-0.64%	-1.56%	-1.12%	-0.51%	-0.12%	-1.14%	-1.09%	
	中立的	-0.01%	0.28%	-0.83%	-0.57%	0.13%	0.62%	-0.80%	-0.79%	
		江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州	
GRDP = f(GDP)	VECM(1)	-0.02%	-0.90%	-0.14%	-0.25%	0.61%	-0.10%	2.50%	1.84%	
	FMOLS	否定的	-2.22%	-3.35%	-1.13%	0.68%	1.24%	3.09%	0.49%	-3.49%
		中立的	-1.98%	-3.02%	-0.56%	1.67%	2.16%	3.59%	1.10%	-3.21%
GRDP = f(民間消費、 政府支出)	FMOLS	否定的	2.76%	2.57%	-1.79%	1.30%	2.25%	1.64%	-0.98%	0.98%
		中立的	2.80%	2.79%	-1.07%	1.39%	2.15%	2.16%	-0.47%	1.06%
GRDP成長率 展望値平均	否定的	0.17%	-0.56%	-1.02%	0.58%	1.37%	1.54%	0.67%	-0.23%	
	中立的	0.27%	-0.38%	-0.59%	0.93%	1.64%	1.88%	1.04%	-0.11%	

資料：韓国政府行政研究院(2020)

14

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

1. 中央政府の政策対応診断

□中央政府の政策動向

- 政府が2020年6月に発表した「2020年下半期経済政策方向」によると、これまで政府は防疫による事態の早期終息に総力を挙げつつ、迅速な被害克服支援、国民生活の安定及び雇用維持に全力

- 危機対応の最高意思決定機構として非常経済会議(大統領主宰)を発足し、5回にわたる会議等を通じて先制的な緊急措置を完了

- 新型コロナのパンデミック(世界的大流行)による世界経済と韓国の経済危機的な状況の中で、防疫及び業種・分野別緊急支援対策、3回にわたる補正予算を編成し、新型コロナの危機克服に対応

□計250兆ウォン規模(GDP13.1%レベル)の支援対策を用意

15

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

< 表6> 中央政府の新型コロナ対応に関する支援対策

実物被害対策:32兆ウォン	金融安定対策:175兆ウォン	追加補強対策:46兆ウォン
<ul style="list-style-type: none"> ・ (1段階) 業種・分野別緊急対策:4兆ウォン ・ (2段階) 民生・経済総合対策:16兆ウォン ・ (3段階) 補正予算編成:11.7兆ウォン 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活・金融安定パッケージ: 135兆ウォン+a ※資金支援金融市場の安定 ・基幹産業安定基金 : 40兆ウォン 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害支援金:14.3兆ウォン ・社会保険料の減免:0.9兆ウォン ・雇用安定パッケージ:10.5兆ウォン ・輸出・ベンチャー企業への支援:10.1兆ウォン その他業種・分野別緊急支援等
<p>* 250兆ウォン = 32 + 175 + 46 - 8 + 5 <注>8:小規模事業者超低金利融資重複分差し引き/5:地域愛・オンヌリ商品券発行拡大及び韓国銀行国庫債購入を別途含む * 社会保険料・諸税金などの納付猶予、融資・保証満期延長などの間接支援349兆ウォン</p>		

資料：2020年下半期の経済政策方向(関係省庁合同、2020年6月1日)

16

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

□中央政府の政策診断

- 海外メディアなどで韓国の防疫対応(K防疫)を「世界の模範」として評価、主要国の政府においても、韓国の事例をベンチマークするために努力
 - *(BBC、3月12日)韓国の追跡・検査・治療への取り組みは、他の国の「ロールモデル」
 - *(WSJ、4月28日)社会活動の再開を準備中の韓国は全般的な守則を設ける
 - *(仏・マクロン大統領、3月13日)韓国政府の新型コロナに対する取り組みに敬意を表し、取った措置の方式や経験の共有を要請

- 参加連帯が設けた政府新型コロナの対応に関する座談会(2020年4月25日)において、
 - 中長期的な影響より短期的な危機状況に対する対応策を講じる
 - ガバナンスの観点からも、経済官僚中心、企業支援中心
 - パラダイムシフトが起こる可能性を念頭に政府の対策づくりが求められる

17

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

2. 自治体による政策対応に対する診断

□自治体の政策動向

- 新型コロナによる社会・経済的危機状況により、住民の生活安定と低迷している地域経済回復のための多様な支援施策を推進

* 小規模事業者・自営業者、被害のあった中小企業、文化芸術、農漁業者などを対象に直接支援

ウォン(現金・現物)、金融(融資)支援、売上の増大、消費促進、産業の育成、輸出支援などを推進

- 新型コロナの拡散防止のため3回にわたる補正予算の編成を通じて地域経済回復を支援

* 小規模事業者の経済的ショックの緩和、失業支援(緊急運営資金、雇用維持支援金、融資支援、公共雇用など)

* 萎縮した地域経済と消費心理の活性化(地域愛商品券の拡大発行、やさしい貸與人運動、農水産物ドライブスルー販売、公共料金の減免など)

* 住民生活密着型事業支援(公園などの生活環境改善事業、保育・介護などの福祉支援、文化体育と住居環境改善事業、交通・物流と教育事業支援など)

18

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

<表7> 新型コロナウイルス対応の自治体緊急補正予算編成の内訳：釜山広域市の事例

区分	補正規模	支援施策	補正財源
1次補正 ('20.3.13)	2,258億ウォン (1.8%)	国民生活の安定(1,537億) -庶民生活の安定(低所得層、高齢者の雇用、児童支援) -脆弱階層の社会セーフティネットの強化(家庭育児手当、給食費支援) 地域経済活力支援(539億) -被害小規模事業者融資支援、地域通貨支援 -伝統市場オンライン商取引、中小企業輸出保証保険料の支援 防疫物品購入など市民保護(66億)	取得税超過歳入 追加国庫補助金 災害特別交付税 予備費
2次補正 ('20.5.4)	10,050億ウォン (7.8%)	住民全体に緊急災害支援金を支給(9,574億ウォン) (国費8,197億、市費1,377億) 地域貨幣発行支援事業(100億ウォン) 新型コロナ克服区・郡調整交付金の支援(1,136億ウォン)	国庫補助金(災害支援金) 歳出構造調整 地方債発行拡大 予備費
3次補正 ('20.6.29)	6,543億ウォン (4.7%)	雇用安定及び庶民生活安定支援(2005億ウォン) -希望雇用事業、低所得・脆弱階層など社会セーフティネットの強化 消費回復及び地域経済の跳躍のための事業(1764億ウォン) -自営業・中、小規模事業者の支援、観光・自動車などの地域産業支援 K-防疫及び災害対応・社会安全システムの強化(187億ウォン) 市政懸案の推進に向けた必須経費の編成(1,868億ウォン)	決算剰余金 都市公社配当金 統合管理基金預託金 地方債発行 国庫補助金(第3次補正 予算)
合計		18,851億ウォン	

資料:釜山広域市、2020年度第1回、第2回、第3回緊急補正予算案を基に作成

19

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

<表8> 新型コロナ対応における自治体優秀施策事例

施策	主な内容	支援方式	広域/基礎 短期/長期	備考
優しい賃貸人運動	建物の所有者による商店街賃貸料の自発的な引き下げ運動をきっかけに、「優しい先行(善)決済」、「優しい消費運動」、「賃貸料の引き下げ」、「建物所有者の財産税減免」などに全国から相次いで拡散	コスト 削減	広域、基礎 短期	全州市初の 導入 ('20.2.12.)
地域愛商品券の特典 拡大	地域通貨である地域愛商品券の特別割引、早期発行、拡大発行、1人当たり購買限度の上方修正など、伝統市場の活性化	売上増大	広域、基礎 短期	
「解雇のない都市」共存 宣言	労働者雇用セーフティネット構築のための政府、企業の労使、雇用関連機関など社会的雇用セーフティネットの構築(雇用維持支援金の企業負担金を支援、雇用保険未加入事業場の保険料支援など)	雇用維持	広域、基礎 短期	全州市初の 導入 ('20.4.21.)
海外進出企業の Reshoring	海外進出企業の韓国復帰時の設備金支援、敷地無償供給、工場用の敷地長期賃貸、Uターン企業専用産業団地造成などの特典付与	産業育成	広域、基礎 短期	

20

Ⅲ. 新型コロナ対応の政府および自治体の政策対応診断

□自治体の政策診断

- 緊急手当等の現金・現物補助の短期的処方を中心とした施策の持続可能性という側面で補完が必要
 - * 新型コロナの長期化に備え、ポストコロナに対応したより中長期的な施策づくりが必要
- 中央政府と自治体間の役割分担が必要
 - * 感染症への取組は中央政府がコントロールタワーの役割を果たし、地方政府と協力することを原則とするが、
 - * 自治体の裁量・自律性に基づき迅速かつ先制的な対応が必要
- 新型コロナが長期化する場合、追加的な財源調達が厳しいと予想される
 - * これまで3回にわたる緊急補正予算の編成で、決算剰余金、予備費、基金、歳出構造調整等実施
 - * 新型コロナの第2次大流行に備えて自治体の財源確保案を講じる必要がある

21

Ⅳ. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

1. デジタル非対面(Untact)文化社会が本格的に広まる見通し

□在宅勤務、電子決裁、遠隔勤務、遠隔会議などオンライン方式の拡大

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
伝統市場商品 オンライン流通支援	消費者が農水産物などを動画で確認し、信頼して取引できるようにする信頼性のある流通チャンネルを自治体が提供	消費促進	広域 基礎	長期	小規模 事業者 自営業者
文化ニューディール 新型コロナ芸術ワクチン プロジェクト	オンラインで共有できる文化芸術分野の映像コンテンツの新規企画・制作支援	情報提供	基礎	短期	文化観光
休職中の乗務員が 参加する地域観光ユー チューブ広報映像制作	無給休職中の乗務員を対象に地域の観光名所の発掘と広報映像を撮影し、地域通貨を活動費と賃金で支給	直接 (現金) 支援	基礎	短期	文化観光

22

IV. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

□モバイル、教育コンテンツプラットフォームなど情報通信技術(ICT)に基づいたデジタル化

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
モバイルライフライン支援事業	低所得層にモバイルデータを提供する事業で携帯電話料金を支払えない低所得層(Low-Income Consumers)を受給対象に補助金を支援	直接(現金)支援	基礎	短期	ICT
教育コンテンツの共有のためのオンラインプラットフォームの構築及び活性化事業	電子学習センター、EBSオンラインクラスを活用した小・中・高学習コンテンツをオンラインプラットフォームを通じて共有	オンラインの提供	基礎	中長期	ICT
デジタルニューディール時代R&D開発のための地域青年スタートアップ・ベンチャー・創業支援事業	スタートアップ政策を通じてデジタルニューディールを主導するスタートアップベンチャー創業企業支援育成政策の施行、中長期的な財政支援	直接(現金)支援	広域 基礎	中長期	ICT

20

IV. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

2. 公共性の強化及び政府の役割の増大

□ポストコロナ時代における福祉、介護、雇用等のセーフティネット及び公共性の強化

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
地域の社会的観光基盤の構築	ストーリーテリング、相談、瞑想などを包括する癒し観光、社会的観光(高齢者、障害者、子どもケア)プラットフォームの開発	情報基盤	行政安全全部 広域	中長期	小規模事業者 自営業者
緊急災害支援金の寄付活性化「グッズ」で脆弱階層などをマッチング	グッドグッズ(Good Goods)とは収益の一部が善行に使われる商品のこと、寄付団体が後援者に報償の形で支給する商品も含む意味で使用。寄付者にバッジ、ゴムブレスレット、ステッカー、絵文字などのグッズを支給し、連帯感と所属感を与える	才能寄付	基礎	短期	社会的 価値
地域通貨とICT・人工知能技術を活用したオンライン公共物流・宅配プラットフォームの造成および運営	地域通貨専用取引を前提とした公共配達アプリを中心にローカルフード公共取引プラットフォームの構築、公共配達アプリと交通・運搬技術などを活用した公共物流・宅配システムの構築を通じた農・水・畜産物の需要促進及び地域雇用創出	消費促進	広域 基礎	中長期	農畜水産

27

IV. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

□ 新型コロナの社会的・経済的危機状況による政府の役割の増大

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
オンラインAgile政策プラットフォームの運営	Agile政策プラットフォームは、現場の専門家、地域企業、協会団体、グローバル企業の代表が参加し、持続的な討論を通じて政策アイデアを導き出し、リアルタイムで住民からフィードバックを受ける	情報提供	基礎	短期	社会的価値
地方財政投資事業活性化のための制度改善	危機局面で大規模な財政の迅速な投入が必要、この場合、投資審査、事業妥当性調査、債務発行、予算編成など一連の手続きを一時的に短縮・簡素化し、財政投入が迅速に行われるよう制度を改善	制度改善	広域基礎	短期	地方財政
計画契約制度を活用した中央地方間の財政協力の活性化	国家均衡発展特別法に規定された計画契約制度を活用し、地方自治体が政策と事業を企画し、中央政府が財政支援する財政協力プラットフォームを構築	直接支援	広域基礎	中長期	地方財政

25

IV. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

3. 自給自足の経済及び地域コミュニティ社会の強化

□ 新型コロナで自給自足のレベル強化

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
地域共生経済のための農・畜・水産公共クラウドファンディングの活性化	地方自治体と地域農業生産団体などが中心となった農業ファンドプラットフォームの構築および運営、旬の農・畜・水産物の生産と販売のため、品目別クラウドファンディングを遂行	売り上げ増大	広域基礎	中長期	農畜水産
地域通貨を活用した地域コミュニティの助け合い及び帰農・帰村の活性化	地方自治体による「才能分け合い触れ合いプラットフォーム」の構築および運営、地域通貨を活用したタイムバンク方式(時間当たり労働賃金の支給)の地域内分け合いの活性化	雇用創出	基礎	短期	農畜水産

26

IV. ポストコロナ時代、地域経済活性化戦略及び施策開発

□ 自治及び地域コミュニティ社会の重要性が増加

施策	施策の内容	支援方式	広域・基礎	短期・長期	支援対象
住民自治機構を中心としたローカルフード循環経済の構築	地域コミュニティが中心となって脆弱階層に弁当・花の配達事業、ローカルフード包み事業、都農姉妹提携を通じた地域農水畜産物の直売システム及びローカルフード協業体系を構築	消費促進	基礎	短期	農畜水産
ボランティア活動の融合を通じたオン・オフライン優しい消費運動	地域特産物の中から消費促進が必要な品目と生産者を選定し、ボランティアネットワークを活用した広報、善決済及び分かち合い運動を地域通貨、タイムバンク、ボランティア時間連携などの社会サービス事業と融合して実物のインセンティブを提供	消費促進	基礎	短期	社会的価値

ご清聴ありがとうございました。

